

野菜産地における被災状況及び支援の取組み (全国農業協同組合連合会)

平成23年4月26日
全国農業協同組合連合会

東日本大震災による農業被害状況について

1. 直接被害の状況について

(1) 岩手県

- ・農業関係の被害状況については、県農林水産部の調査によると、以下の通り。但し、被害甚大な沿岸部の調査が進んでおらず、今後、被害は大幅に増加すると見込まれる。（4月11日現在）
 - 農畜産物：調査中（集計被害額：1,166百万円）
 - 農業施設：169箇所（棟）、被害額は362百万円
 - 農地：619箇所、被害額は529百万円
 - ため池・水路等農業用施設：354箇所、被害額は516百万円
 - 集落排水施設：30箇所、被害額は352百万円
- ・津波被害にあった農地の推定面積については、農林水産省の調査によると、1,838ヘクタール（うち畑666ヘクタール、田1,172ヘクタール）で、全体農地に占める比率は1.2%である。
- ・燃料不足による集荷不能により廃棄：ハウレンソウ等（二戸市）
冠水等：キュウリ、トマト、ネギ（陸前高田市）
菌床ブロックの破損等：菌床しいたけ（雫石町ほか）
- ・なお、沿岸部の市町村は、被災者の生活支援等を最優先に取り組んでおり、農地・農業用施設の被害調査は進んでいない状況であり、4月4日から市町村の要望を受けて県が被害調査を代行している。

※「平成23年4月14日全国農業協同組合中央会資料」等より抜粋

(2) 宮城県

- ・農業関係の被害状況については、県農林水産部の調査によると、以下の通り。（4月11日現在）
 - 農業関係被害額：4,634億円
 - ・農地、農業用施設：3,584億円
 - ・農業関係施設：315億円
 - ・農業用資材：435億円 など
 - 畜産関係被害額：37億円
- ・宮城県内では仙台以南の平坦地域を津波が襲い、県の穀倉地帯（水稻＋施設園芸）地帯を直撃した。被害にあった農地の推定面積については、農林水産省の調査によると、15,002ヘクタール（うち畑2,317ヘクタール、田12,685ヘクタール）で、全体農地に占める比率は11%（亘理町では78.6%、仙台市では40.7%と、特に甚大な被害を受けたことが明らかになっている）と被災県の中では最も多く、地盤沈下等により現在も冠水している水田も多い。

※「平成23年4月14日全国農業協同組合中央会資料」等より抜粋

(3) 福島県

(1) 地震・津波の被災状況

- ・農林水産省によれば、福島県の流出・冠水等被害推定耕地面積は 5,923 ヘクタール（うち畑 335 ヘクタール、田 5,588 ヘクタール）であり、県全体の 4.0%、被害のあった太平洋岸市町村では耕地面積の 20.1%に上っている。
- ・地震・津波・原発事故の影響を受けた浜通り地区（県東部の太平洋岸）のほか、中通り地区（福島市や郡山市など）においても農業用水などの損壊により作付けできない水田が広範囲に広がっている。全農福島県本部によれば水田作付け不可能想定面積は、以下の通り。（4月6日現在）

津波被害	2,419ha
中通利水施設損壊	4,002ha
原発 30km 圏内	8,051ha
想定面積合計	14,472ha

(2) 原発事故に伴う出荷制限等の状況

- ・JA グループ福島では、3月16日から避難指示・屋内退避指示地域を有するJAの青果物全般の出荷停止、3月21日からは福島県の要請に基づき露地野菜と生乳の出荷を停止した。
- ・その後、政府は、放射性物質の暫定規制値超過品目について、原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限および摂取自粛を指示し、4月18日現在、原乳 12 市町村、非結球性葉菜類（ホウレンソウなど）、結球性葉菜類（キャベツなど）、アブラナ科花蕾類（ブロッコリーなど）、カブ、17 市町村の露地栽培原木しいたけの出荷制限が指示されている。なお、会津地域の一部については、4月8日に原乳の出荷制限が解除されている。
- ・原発事故の報道以来、福島県産農産物の取り扱いが大手量販店を中心に敬遠されているほか、加工用トマトの契約栽培の停止、販売価格の暴落などの風評被害に見舞われている。

※「平成 23 年 4 月 14 日全国農業協同組合中央会資料」等より抜粋

【参考】津波により流失や冠水等の被害を受けた農地の推定面積

(単位：ヘクタール)

県名	耕地面積 (平成22年)	流失・冠水等被害推定面積	推定面積の田畑別内訳の試算		
			被害面積率 (%)	田耕地面積	畑耕地面積
青森県	156,800	79	0.1%	76	3
岩手県	153,900	1,838	1.2%	1,172	666
宮城県	136,300	15,002	11.0%	12,685	2,317
福島県	149,900	5,923	4.0%	5,588	335
茨城県	175,200	531	0.3%	525	6
千葉県	128,800	227	0.2%	105	122
合計	900,900	23,600	2.6%	20,151	3,449

※平成 23 年 3 月 29 日 農林水産省 大臣官房統計部 農村振興局資料より

2. 風評被害の状況について

(1) 市場流通への影響

事例 (3/26 日本農業新聞記事より抜粋)

東京都中央卸売市場の青果取引は25日、原発事故や計画停電の影響で依然として低調だった。放射性物質に対する不安感から需要は鈍く、葉物野菜だけでなく、根菜類でも引き合いが弱かった。

大田市場の取引価格は、ハウレンソウでは、埼玉産の1束(250グラムAM級)高値が前日に比べて21円安い158円になった。根菜類の動きも鈍かった。千葉産のダイコン1ケース(10キロL級)高値が同105円安の1,260円だった。千葉産のニンジン1ケース(10キロMA級)の高値は同315円安の2,310円となった。

東京・大田市場の入荷量は約1,900トンで、金曜日の取引としては地震前の水準に戻りつつある。だが、放射性物質問題の不安感の解消は見込めず「野菜全般の引き合いが鈍い」(仲卸業者)。

主力産地が出荷停止となっているハウレンソウの大田市場の入荷量は約8トン。出荷停止をした1週間前の18日に比べると3分の1に減った。

卸売会社は「敬遠ムードがあり、相場の浮上は見込めない」と厳しい販売状況を説明する。

事例 (4/1 朝日新聞記事より抜粋)

群馬県内のA市地方卸売市場。3月31日、段ボール箱で並べられていたハウレンソウは主に埼玉産だった。

卸売会社Bによれば、地震発生まで同社の2010年度の売り上げは前年度を約3%上回る見通しだった。しかし震災後、2週間で赤字に転落してしまったという。

仲卸業者Cは3月下旬、関西の市場に県産の白ネギを出荷しようとしたところ、「群馬の野菜に客はつかないよ」と言われた。関西や中、四国への出荷はほとんど止まっているという。

北関東を中心に60以上の店舗を営業するスーパーDは、群馬産ハウレンソウなどの出荷停止で野菜確保に苦労している。代わりに福岡県など西日本産を取り寄せているという。

事例 (4/16 朝日新聞記事より抜粋)

福島以外でも、葉物野菜を中心に風評被害が広がっている。東京都中央卸売市場では3月下旬、出荷停止の対象でない茨城県産レタスの価格が前年同期の2~4割程度に暴落した。キャベツは愛知、神奈川が主産地にもかかわらず平年の69%となり(14日)、産地を問わず価格は低迷している。

(2) 契約取引への影響

事例 (4/11 朝日新聞記事より抜粋)

食品加工メーカー2社が、福島県内で契約栽培してきた加工用トマトについて、今年度は契約を見合わせると契約先のJA全農福島に伝えていたことがわかった。

福島第一原発の事故で土壌の安全性が確認されていないというのが理由だが、生食用を含め県産トマトから基準を超える放射性物質は検出されておらず、JA全農福島は「申し入れは遺憾だ」としている。

県によると、両社はJA全農福島を通じてトマトジュースなどへの加工用品種の栽培農家を募り、毎年度、契約を更新してきた。昨年度は全県で196農家が計68ヘクタールを作付けし、1億7千万円の売り上げがあったという。

メーカーE社の広報担当は、4月が苗の植え付け時期だが、どこかの土壌が安全か判明していない▽自社の工場が被災し、夏場の節電などで減産せざるを得ない——と説明。「消費者の安全・安心の観点から判断した。土壌の安全が確認できれば再契約する方針」とし、見舞金の支払いを検討するという。

メーカーF社の広報担当も「消費者に対する責任から、やむを得ないと判断した」としている。

事例 (4/18 日経ビジネス記事より抜粋)

G社は茨城県のJAと組んで農事組合法人Hを設立。長ネギをメインに栽培していた。農事組合法人Hは震災の影響自体は受けていないが、茨城県産のハウレンソウやパセリから規制値を上回る放射性物質が検出。長ネギは規制値を超えなかったが、G社は全ての野菜の自主的な取扱停止を決断した。

(3) 輸出への影響

事例 (4/22 日本農業新聞記事より抜粋)

原発事故発生後、台湾への果実の輸出に急ブレーキがかかっている（台湾は日本にとって果実の最大の輸出先）。

4月の第2週には、イチゴ・メロンは皆無、リンゴ・びわでも例年の2割以下に落ち込んでいる。今後出荷が本格化する、ブドウ・桃への影響も懸念される。

3. 震災被害に関する新聞記事：別紙

以上

日本農業新聞電子版より

畑 残ったけれど・・・ 除塩作業に国策を 仙台市 (04月19日)

→農業やJAの状況の一覧ページへ

東日本大震災による津波は、東北から関東にわたる広範囲の農地に、がれきの流入だけでなく、塩害を引き起こした。海水や土砂の影響で土壌の塩分濃度が上がり、作物が育ちにくくなる。たん水などの除塩対策が必要となるが、生産者個人や市町村では手に負えない規模に、現場からは不安の声が上がっている。



海岸から約3キロにある仙台市若林区の二木地区で、レタスなど約1ヘクタールを生産していた相澤英昭さん(55)も、所有する全ての田畑が津波にのまれた。辺り一帯は市内でも有数のレタス産地だったが、ほぼ全域を市などが作付け不可能と判断した。塩害の影響からだ。

「本来なら今が出荷の最盛期だったんだよ」。育てていたレタス全てを失った相澤さんは、途方に暮れる。畑はひび割れた土砂に覆われ、所々に黄色く枯れたレタスがへばり付く。

相澤さんは収入の8割をレタスや小松菜、ホウレンソウなどで得てきた。「塩害だからといって諦めたくない」と、畑の土に種を植えてみるが、一向に芽が出ない。経験したことのない事態にどうすればいいのかわからない。「このままじゃ何もできない。地域の農家がなくなってしまう」と、産地消滅の不安も口にする。

「マイナスからのスタートでも、やる気はあるんだ。担い手が諦めてしまわないように、国は補償するべきだ」と支援を求める。

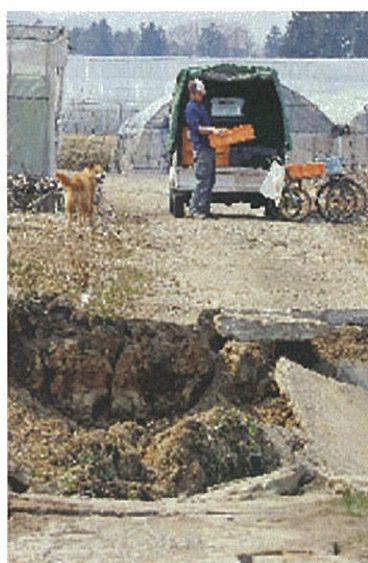
トップ産地守り抜く キュウリ農家奮闘 地震被害の福島・JAすかがわ岩瀬 (04月02日)

[→農業やJAの状況の一覧ページへ](#)

福島県JAすかがわ岩瀬管内のハウスキュウリ農家が、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の二重苦にあえいでいる。本格的な収穫期を目前に震度6強の地震が襲い、そこに風評が追い打ちをかけた。市場相場は平年の半値に届かない。JAは今後、消費者に産地の声や安全性を伝え、風評被害の軽減に努める方針だ。

震災は、年間9000トンの出荷量を誇る全国屈指のキュウリ産地に大きな被害をもたらした。JAの大型自動選果施設は激震で損傷し、いまだ稼働のめどが立たない。農家は手作業で選別と箱詰めをするしかなく、大きな負担になっている。

地震被害の中でも懸命に出荷する農家に、価格低迷が重くのしかかる。ハウスキュウリは現在、市場価格が1ケース(A級50本)700～800円。例年(1500～2000円)の半値から3分の1にとどまる。キュウリは出荷制限の対象外にもかかわらず、市場の引き合いが弱い。農家は「加温して育てたのに、これでは赤字」と嘆く。



被災農家の一人、須賀川市の岩崎好道さん(62)も「福島産だからと敬遠されるのが悔しい」と憤る。震災でハウス内の地面は割れ、かん水パイプが断裂。ハウス周辺の道路も1メートル近く陥没した。倉庫は半壊し、収穫したキュウリを自宅の居間で選別している。

息子の貴幸さん(40)は震災後、妻と子を県外の知人宅に避難させた。価格低迷に苦しみながらも「妻と子が安心して戻るよう立て直したい」と収穫に没頭している。

原発事故そして出荷停止 「農家に非はない」 悔しさにじむ産地廃棄 (03月24日)

→農業やJAの状況の一覧ページへ

東京電力福島第1原発事故の影響で食品衛生法の暫定規制値を越す放射性物質が検出されたとして、北関東や福島県の農畜産物が相次ぎ出荷停止に追い込まれている。事態はいつ終息するのか、被害はどこまで補償されるのか。答えが見えぬまま、収入源を突然断たれた農家。憤りとともに、今後の生活への不安を募らせる。

丹精して育てたホウレンソウを一つ一つ袋から取り出し、畑の隅に捨てていく。23日、群馬県伊勢崎市。JA佐波伊勢崎園芸協議会さかい支部の会長、長沼明さん(65)はホウレンソウの廃棄作業に追われた。

同県は、政府の出荷制限指示に先立つ20日、県内JAにホウレンソウと「かき菜」の出荷自粛を要請。JA佐波伊勢崎は21日に予定していた出荷を急ぎやめ、19日出荷した1093ケース(1ケース5キロ)の回収を進める。

「ただ残念」。突然の災いに、長沼さんは悔しさをにじませる。ホウレンソウは年間売り上げの4割を占める柱。従業員の給与支払いもあり、事態が長引けば経営への打撃は計り知れない。「一刻も早く出荷を再開したい」。切実な願いだ。

同県のホウレンソウ出荷量は全国3位。JAは主産地の一つで、約530人の生産者がいる。出荷量が多い日で3000ケースあり、損失は1日約750万円に上るといふ。

早期の出荷再開にこぎ着け、少しでも農家の不安を解消したいと、JAは懸命だ。JAは24日にもホウレンソウの検体を県に提供、検査で安全を確認したい考えだが、結果は見通せない。

政府が検討する被害の補償が、どこまで適用されるのか分からないことも、農家の不安に拍車を掛ける。連休明けの22日の相場は、出荷停止対象外のキュウリやトマトが先週末比で4割安となるなど軒並み下がった。こうした風評被害を受けた分も補償対象となるか、まだはっきりしない。

JA宮農事業部の小此木嘉一郎部長は「北関東産地の危機だ。今回の問題で農家に一切非はない。東電と政府は万全の支援を講じる責任があるはずだ」と訴える。



園芸用ハウスなど大きな被害 千葉県旭市 (03月16日)

→ 農業やJAの状況の一覧ページへ

東北地方太平洋沖地震による農業被害は、調査が進むにつれ拡大している。千葉県旭市では田畑が津波に遭い、園芸用ハウスなどが倒壊した。被災した農家は生活の立て直しを急ぐ傍ら、営農継続の道を探る。

折れ曲がった鉄骨、鼻を突く重油の臭い……。県内でも甚大な津波被害を受けた同市飯岡地区。岩瀬剛さん(57)は、3カ所あるトマトのハウスのうち、海岸に最も近い圃場(まじょう)で命を危うくした。

震災当日の11日。最初の津波は軽微だったと感じ、ハウスの様子を見に行った。圃場は海側の半分が海水に洗われていた。

「ゴー」。しばらくして異様な音がした。聞き慣れた波音とは明らかに違った。「逃げられない」。ハウス内を海とは反対側に駆け抜けた。鉄骨の枠組みを足掛かりに上り、天井のビニールを破って屋根の上に出た。直後に大きな第2波が押し寄せた。

「まだ明るいうちだったから良かった。あんな時は、絶対に近付くもんじゃない」。津波が引くまで30分ほど屋根にいたように思う。隣接するハウスの屋根を伝って海から離れた。

トマト栽培は地区で先駆けた父親の代に始めた。3カ所を合わせ約3300平方メートルのうち、被害に遭った所は約1500平方メートルと最も大きい。ハウスが壊れただけでなく、土が海水と海砂にまみれた。

「もうこの場所では無理か。しばらく片付けもできない」。そう諦めながらも、農業の継続に自らを奮い立たせる。2カ所のハウスと、1ヘクタールを作付けする水田は難を逃れた。「もう10年は頑張れる。せめて1反(1000平方メートル)でも、どこかでトマトのハウスを建てられないか」。壊れたハウスの前で静かに話した。



平成23年4月26日
全国農業協同組合連合会

福島原子力発電所事故に伴う農畜産物への風評被害に対する消費喚起の取り組みについて

1. 目的：原発災害により風評被害にあっている農畜産物の販売促進の実施により、消費の喚起を訴え、産地・生産者を支援する。

2. 取り組み内容

(1) 対象品目：風評被害の農畜産物

(2) これまで・今後の取り組み（全農本所）

月日	内容	場所
4/7（木）	全農 野菜即売会（第1回）	J Aビル農村ギャラリー（大手町）
4/14（木）	全農 野菜即売会（第2回）	J Aビル農村ギャラリー（大手町）
4/14（木）	J X 野菜即売会	J Xホールディングス（大手町）
4/17（日）	日本ラグビーフットボール協会 野菜即売会	秩父宮ラグビー場
4/21（木）	J X 野菜即売会	J Xホールディングス（大手町）
4/21（木）	全農販売促進会（東京都協賛）	新宿駅西口広場イベントコーナー
4/21（木）	全農 野菜即売会（第3回）	J Aビル農村ギャラリー（大手町）
4/23（土）	全農 旬の野菜市（三越伊勢丹協賛）	銀座三越
4/24（日）	全農 旬の野菜市（三越伊勢丹協賛）	銀座三越
4/27（水）	全農販売促進会（東京都協賛）	新宿駅西口広場イベントコーナー
4/28（木）	J X 野菜即売会	J Xホールディングス（大手町）
4/28（木）	全農 野菜即売会（第4回）	J Aビル農村ギャラリー（大手町）
5/5（木）	チビリンピック 販売促進会	日産スタジアム（新横浜）
5/5（木）	関東ラグビーフットボール協会 野菜即売会	秩父宮ラグビー場
5/13（金）	全農 野菜即売会（第5回）	J Aビル農村ギャラリー（大手町）
5/14（土）	コープネット事業連合・全農 産地応援イベント、販売促進会（東京都協賛）	東京国際フォーラム前の広場
5/下旬～ 9月末	全農販売促進会（東京都協賛）	4月実施状況を勘案し、東京都と候補地を選定。

※上記以外に、県行政と連携し、全農県本部独自の取り組みも実施。

(3) 詳細：全農ブログ「全農イベント情報」<http://blog.zennoh.or.jp/event/>

3. 本会の取り組みの効果について

4月上旬から東北、北関東産農産物の応援セール等に取り組み、現在相場の底値は脱した感があり、市場関係者も「産地間の価格差は縮まりつつある」と話すが、原発事故は収束していないうえ、価格差が是正されたわけではない。

より一層の被災地産農産物の消費に向け、皆様のご協力を賜りたい。

以上

チャリティフェアも続々

広島県本部

毎週金曜日恒例となっている、NHK広島放送局前広場での「とれたて元気市」で、4月8日の農畜産物や加工品の販売代金を全額、被災地への義援金として寄付しました。あいにくの雨模様の中たくさんの方が訪れ、温かい声を寄せてくれました。



雨模様の中行われた「とれたて元気市」

愛媛県本部

16、17の両日、伊予市のファーマーズマーケット「いよっくら」でチャリティ即売会を開き、出荷会員が持ち寄った野菜や果物を特設コーナーで販売、売上代金を全額、義援金として寄付しました。



「いよっくら」で開かれた被災地支援バザー

東京都目黒区

JAグループ茨城は4月10日、東京都目黒区の中目黒アトラスタワー前で、「がんばろう!日本。がんばっぺ!茨城」と銘打って、茨城県産農畜産物のチャリティ販売会を開催。同時に被災地への義援金も呼び掛け、参加した茨城県内の26JA・団体が無償提供した野菜や牛肉などの売上代金は、日本赤十字社を通じて被災地への義援金として全額が贈られました。



JAグループ茨城が開いたチャリティ販売会

千葉

千葉県本部は、風評被害対策の一環として県内と東京都内のイトーヨーカ堂で、千葉県フェアを開き県産野菜を販売しました。4月15～17の3日間は、JA千葉みどり管内で生産された野菜を5店舗で販売、生産者やJA職員が管内青果物の試食販売を行いました。またこれより早い9、10の両日には、JA多古町の生産者、職員が、イトーヨーカ堂四街道店でヤマトイモ、サツマイモの試食販売を行いました。



従業員が試食を配ってPRしました(イトーヨーカ堂八千代店)

東京・上野駅

福島県本部と福島県などは、4月16、17の両日、ふくしま産品販売会を東京都台東区の上野駅構内で開きました。青果物や会津コシヒカリ、県産米粉を使ったラーメンなどを販売しました。うつくしまライオン・ホワイトの2人も上京、会津コシヒカリをPRしました。通りかかった駅の利用客は、思いがけない青果市に足を止めて新鮮な農産物を買求めています。



うつくしまライオン・ホワイトの2人(東京・上野駅)

風評被害を吹き飛ばせ!

次々と被災地応援フェア

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故で風評被害を受けている産地が、もっと野菜を食べてもらおうと、首都圏などで直送販売会などを実施し、消費者に野菜の消費喚起をアピールする動きが広がっています。【広報部】

東京・大手町のJAビル

4月7、14の両日、東京・大手町のJAビル4階の農業・農村ギャラリー(ミニノーレ)で、全農と全中が共催してチャリティ販売会を開催。福島をはじめ茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉の6県から、キュウリやレタス、ピーマン、トマト、ホウレンソウなどそれぞれの産地で旬を迎えた8品目、両日ともおよそ100箱分の野菜が並べられ、11時の開始と同時に大勢の客でにぎわいました。販売会の売上金は全て義援金として被災地に贈られることから、「私たちも応援しますので、風評被害に負けないでがんばってほしいです」と、お釣りを義援金として寄付する人も。全農の百瀬洋一園芸農産部長は「これからこのような産地・被災地が元気を取り戻せるような企画を各方面に提案していきます。賛同して一緒に取り組んでくれる取引先様など支援の輪がどんどん広がってほしい」と訴えました。



次々と開かれた被災地応援フェア

横浜

横浜市の横浜新都市プラザで4月9日、茨城、栃木、群馬、埼玉の各県本部が、キュウリやチンゲンサイ、トマトなどを3000人に無償で配布。こちらも開始前から多くの来場者が長い列を作りまし。全農の秋田俊毅常務も「野菜を食べ、産地を応援してください」と呼び掛け、来場者からも温かい励ましの声が多く寄せられました。



にぎわった茨城、栃木、群馬、埼玉の野菜の無料配布